

産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会における「価値創造経営小委員会」の設置

令和 6 年 1 0 月

産業創造課・産業構造課

1. 趣旨

日本経済が、過去 30 年の長期低迷を経て「潮目の変化」に直面し、これを持続的成長につなげる正念場といえる状況の下、日本企業の「価値創造経営」、すなわち高い資本効率・収益性（高い ROE）を確保しつつ、社会課題の解決を通じた成長戦略を策定することで成長期待を集め（高い PER）、持続的に企業価値を向上させる経営（結果として高い PBR になる）を、いかにして「国内投資とイノベーション創出を通じた国民所得向上」に結びつく形で定着させられるかが課題。

2014 年の伊藤レポート公表から 10 年間（価値創造経営の第 1 ステージ）、一部の企業では、コーポレートガバナンス改革などを進めた結果、持続的な企業価値の向上に成功してきた。しかし、日本企業全体では、依然として、ROE、PBR 等のパフォーマンス指標を見る限り、米国・欧州企業と比較して差があり、企業価値向上に向けた日本の企業経営・資本市場の改革は道半ば。

価値創造経営の次の第 2 ステージに向けた改革を進めるため、中長期を見据えた成長投資等、この 10 年間に進捗が不十分だった取組・課題を分析するとともに、日本企業の価値創造経営の実行を後押しする企業経営・資本市場改革の具体的な政策対応の検討を集中的に進めるべく、産業構造審議会経済産業政策新機軸部会の下に、「価値創造経営小委員会」を設置する。

2. 想定される主な審議事項

- 価値創造経営の進捗状況と課題の分析
- 価値創造経営の成熟度の指標・評価手法の策定
- 価値創造経営の推進に向けた施策の体系化 等

3. 構成員

調整中